

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	639,817	660,422	2,968,591
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,477	23,241	16,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	16,593	14,628	48,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,802	14,748	49,028
純資産額 (千円)	2,390,187	2,823,436	2,796,768
総資産額 (千円)	2,829,780	3,219,235	3,147,206
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ( )	1.50	1.18	4.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	1.07	-
自己資本比率 (%)	73.7	76.2	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産の一部に弱さがみられる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の供給戸数は前年同期比6%減（民間調査機関調べ）となり、契約率も2ヶ月連続して70%を切る（民間調査機関調べ）等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高660百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益19百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常利益23百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場の拡大をはかり、売上・利益ともに、想定以上に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の経営成績は、売上高314百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益64百万円（同19.7%増）となりました。

##### （ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、新規現場の獲得はあったものの、求人募集費の増加や現場人件費の高騰に伴う経費増があり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高327百万円（同7.4%減）、営業利益10百万円（同25.5%減）となりました。

##### （総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、売却予定物件が後ズレしたため、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高17百万円（同336.0%増）、営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

##### （その他事業）

その他事業に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社の子会社であるRuden Singapore Pte. Ltd.のICOについては、当社及び当社監査法人は慎重に協議いたしました。前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においては収益認識しないと判断したため、連結決算には組み込んでおりません。今後の会計処理については、協議をしたうえで、判断することといたします。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高0百万円（同99.6%減）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が93百万円、仕掛販売用不動産が108百万円増加したことなどによる一方、短期貸付金が156百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は201百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に破産更正債権等が11百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は379百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が19百万円、未払金が19百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4百万円、その他が2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総負債は395百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が10百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は77.5%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,423,000	12,435,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	12,423,000	12,435,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	4,500	12,423,000	825	2,189,450	825	721,803

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,417,500	124,175	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,418,500	-	-
総株主の議決権	-	124,175	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	639,459	615,596
受取手形及び売掛金	274,188	367,804
商品及び製品	114,544	116,866
販売用不動産	1,348,889	1,390,001
仕掛販売用不動産	41,112	150,000
仕掛品	1,611	1,905
原材料及び貯蔵品	8,919	6,824
短期貸付金	396,557	240,500
未収入金	63,938	59,596
その他	72,421	68,336
貸倒引当金	6,057	-
流動資産合計	2,955,586	3,017,431
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	134,015	134,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,389	77,950
建物及び構築物(純額)	56,625	56,064
機械装置及び運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,969	2,992
機械装置及び運搬具(純額)	459	436
工具、器具及び備品	7,068	7,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,552	4,769
工具、器具及び備品(純額)	2,515	2,298
土地	37,543	37,543
リース資産	3,700	7,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,638	3,826
リース資産(純額)	61	3,410
有形固定資産合計	97,205	99,753
<b>無形固定資産</b>		
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	10,403	10,403
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,930	3,109
出資金	581	581
破産更生債権等	644,314	655,451
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	80,499	80,943
貸倒引当金	714,372	718,496
投資その他の資産合計	84,010	91,647
固定資産合計	191,620	201,804
資産合計	3,147,206	3,219,235



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,984	101,610
短期借入金	2,600	2,600
未払金	144,499	164,080
未払法人税等	41,527	11,906
預り金	40,936	40,418
賞与引当金	-	2,530
売上値引引当金	540	560
アフターコスト引当金	2,165	2,244
その他	27,288	53,744
流動負債合計	341,543	379,694
固定負債		
長期借入金	-	4,238
退職給付に係る負債	8,842	8,956
その他	51	2,909
固定負債合計	8,894	16,104
負債合計	350,437	395,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,625	2,189,450
資本剰余金	720,977	721,803
利益剰余金	471,745	457,116
自己株式	290	290
株主資本合計	2,437,566	2,453,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	354
その他の包括利益累計額合計	235	354
新株予約権	358,965	369,234
純資産合計	2,796,768	2,823,436
負債純資産合計	3,147,206	3,219,235

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,639,817	1,660,422
売上原価	403,663	404,104
売上総利益	236,154	256,318
販売費及び一般管理費	257,001	236,961
営業利益又は営業損失( )	20,846	19,356
営業外収益		
受取利息	4,168	3,373
その他	2,516	701
営業外収益合計	6,684	4,075
営業外費用		
支払利息	5	47
為替差損	53	32
控除対象外消費税	71	110
その他	185	-
営業外費用合計	315	190
経常利益又は経常損失( )	14,477	23,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,477	23,241
法人税、住民税及び事業税	6,693	7,517
法人税等調整額	4,577	1,095
法人税等合計	2,116	8,612
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,593	14,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	16,593	14,628

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,593	14,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	119
その他の包括利益合計	208	119
四半期包括利益	16,802	14,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,802	14,748
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上値引引当金繰入額	175千円	99千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	2,513千円	988千円
のれんの償却費	2,541千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年1月26日付で、チャイナトラベル1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が187,053千円、資本準備金が187,053千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,996,240千円、資本準備金が528,592千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	276,865	354,005	4,046	634,917	4,900	639,817	-	639,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	276,865	354,005	4,046	634,917	4,900	639,817	-	639,817
セグメント利益 又は損失( )	54,273	14,431	1,777	66,926	32,338	34,588	55,435	20,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 55,435千円には、のれん償却額 2,541千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 52,893千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	314,837	327,920	17,643	660,402	20	660,422	-	660,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	314,837	327,920	17,643	660,402	20	660,422	-	660,422
セグメント利益	64,980	10,756	12,357	88,094	54	88,148	68,792	19,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 68,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,792千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円50銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	16,593	14,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,593	14,628
普通株式の期中平均株式数(株)	11,091,339	12,420,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	1円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	13,719,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。